



関係派遣先割合報告書の記載例

関係派遣先派遣割合報告書

年 月 日

厚生労働大臣 殿

提出者



労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第23条第3項の規定により関係派遣先への派遣割合に係る報告を提出します。

報告対象期間 年 月 日から 年 月 日まで

① 許可番号 (ふりがな) -	②許可年月日	年 月 日
② 氏名又は名称 (ふりがな)			
③ 代表者の氏名 (法人の場合)	事業主の住所 (法人は会社謄本・個人は住民票参照)		
④ 住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	〒 ()	対象期間中に派遣労働者が派遣業務に従事した総労働時間数を記載	
1 労働者派遣実績報告			
① 労働者派遣の実績 (総労働時間)	関係派遣先の対象範囲: 派遣法施行規則第18条の3第2項 第1号: 議決権の過半数を所有 第2号: 資本金の過半数を出資 第3号: 事業方針の決定に前2号の者と同等以上の支配力あり		
② ①のうち、関係派遣先への労働者派遣の実績 (総労働時間)			
③ ②のうち、定年退職者の労働者派遣の実績 (総労働時間)	定年退職者について: 60歳以上の定年により退職した者で当該派遣元事業主に雇用されている者		
④ 関係派遣先への派遣割合 (%) (※1、※2) ※1 (②-③)÷①×100で算出した値を記入 ※2 小数点以下第1位未満切り捨て	無の場合について: 親会社等の名称・親会社等の子会社等の名称を記載した書類を添付してください。 対象範囲は1②欄参照		
2 連結決算導入の有無	1 有 2 無		

3 備考

3欄について: 提出者が 旧特定労働者派遣事業所の場合、届出年月日及び届出受理番号を記載	
-------------------------------------------------	--

様式第12号-2 (裏面)

記載要領

- 1 報告対象期間は、事業年度の開始の日（事業を事業年度の途中で開始した場合にあつては当該事業の開始の日）及び当該事業年度の終了の日を記載すること。
- 2 表面上方の提出者欄には、氏名（法人にあつてはその名称及び代表者の氏名）を記名押印又は署名のいずれかにより記載すること。
- 3 1の①欄には、報告対象期間において、派遣労働者が労働者派遣により業務に従事した労働時間数の総合計を記載すること。
- 4 1の②欄及び④欄における「関係派遣先」とは、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行規則（昭和61年労働省令第20号。以下「労働者派遣法施行規則」という。）第18条の3第1項各号に掲げる者をいうこと。
- 5 1の③欄における「定年退職者」とは、60歳以上の定年に達したことにより退職した者であつて当該派遣元事業主に雇用されている者のことをいうこと。
- 6 1の④欄については、②欄の数から③欄の数を減じた数を①欄の数で除して得た値（小数点以下1位未満は切り捨て）を記載すること。
- 7 2欄は、該当する数字を○で囲むこと。なお、「2 無」である場合には、派遣元事業主の親会社等の名称及び派遣元事業主の親会社等の子会社等の名称を記載した書類を添付すること。この場合において、「派遣元事業主の親会社等」とは、労働者派遣法施行規則第18条の3第2項に規定する者のことを、「派遣元事業主の親会社等の子会社等」とは、同条第3項に規定する者のことをいうこと。
- 8 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律（平成27年法律第73号）附則第6条第1項の規定により引き続き行うことができることとされた労働者派遣事業にあつては、備考欄に当該事業に係る届出受理番号及び届出受理年月日を記載すること。